

震災からの復興は総合的に・・防災は隠し味

関西学院大学災害復興制度研究所

室崎益輝

「高台移転」「職住分離」「避難ビル」といった言葉が飛び交い、復興の構想や計画を模索する動きがにわかに活性化している。復興の議論が活発に交わされること自体は、歓迎すべきことである。がしかし、それらを見ると、あまりにも軽薄で軽率でしかも暴力的な提案が多いということで、大いなる危惧を感じざるを得ない。そこで、阪神・淡路大震災などの経験なども踏まえて、復興のビジョンや計画を策定するにあたっての原則を、改めて確認しておきたいと思う。

最も大切な原則は、被災者の声に寄り添いながら、被災者主体の計画づくりを進めなければならない、ということである。被災者の声を聞くと言いながら、被災者が傷ついて声もあげられない段階で、一方的に「高台移転」などを上から押し付けることは、厳に慎まなければならない。この点では、唐山やサンタクルーズの復興で確認された「総論は早く、各論はゆっくりと」という原則は、とても大切である。みんなが再び一緒に暮らせる街をつくろう、海と共生できる暮らしを再生しよう、子供たちを含むみんなの声を集めてまちづくりをしよう、といった基本方針や策定手続は、出来るだけ早く決めなければならない。一方、どのような形で安全を確保するか、いかに経済の活性化をはかるかといった各論は、みんなが元気になって、そして仮設的市街地に戻ってきた段階で、じっくり議論すればよい。

以上に加えて、総合的に多面的に暮らしの総体を考える視点も、忘れてはならない。安全性を優先すべきではあるが、それだけで町のあり方や暮らしの総体を決めてはならない、ということである。私たちが生きていくうえでは、日々の暮らしや生きがいなどが、欠かせない。日常性と非日常性を融合させる視点が、欠かせないのである。自然と人間が共生する、歴史や伝統を受け継ぐ、といった視点から、復興のあり方を探らなければならないのである。防災だけを考え安全を金科玉条にした結果、日常性や被災者の気持ちを無視することがあってはならない、といえよう。あくまでも「防災は隠し味」でなければならないのである。

最後に、安全な暮らしは、ハードウェアだけでなく、ソフトウェア、ヒューマンウェアからなる「減災的な総合芸術」であることを、改めて強調しておきたい。過去の知見と世界の叢知を集め、総合的に「やわらかで緊張感のある減災社会」を目指して欲しい。